

2024年5月30日

各位

会社名 住友大阪セメント株式会社
代表者名 取締役社長 諸橋 央典
(コード番号 5232 東証プライム市場)
問合せ先 企画部長 今井 知足
(TEL 03-6370-2725)

第161回定時株主総会 第2号議案に関する 議決権行使助言会社 ISS 社の反対推奨に対する当社見解および補足説明

2024年6月26日開催予定の当社第161回定時株主総会の第2号議案「取締役9名選任の件」候補者番号1番 取締役候補者 関根福一氏および同2番 取締役候補者 諸橋央典氏の選任につき、議決権行使助言会社 Institutional Shareholder Services Inc. (以下「ISS社」といいます。)のレポートにおいて、反対推奨されておりますが、当社がISS社の定める反対推奨基準には抵触していないことなどにつきまして、下記のとおり当社の見解をご説明させていただきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、本内容をご確認いただき、当該議案への正しいご理解を賜り、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

記

(1) ISS社による反対推奨の内容

ISS社は、政策保有株式の保有額が連結純資産の20%以上の場合は、経営トップである取締役の選任議案に対して反対推奨する旨の基準を定めています。

当社は、「第161回定時株主総会招集ご通知」17ページに記載しておりますとおり、政策保有株式の縮減を進めており、当社の政策保有株式の連結純資産に対する比率は、2022年度(前期)末の22.6%から、2023年度(当期)末には19.6%と減少し、20%を下回りました。

第161回定時株主総会招集ご通知

<https://www.soc.co.jp/sys/wp-content/themes/soc/assets/pdf/ir/document/document04/report161-1.pdf>

しかしながら、ISS社は、前期末の比率を根拠に、当社経営トップの取締役選任議案に反対を推奨しております。

(2) 当社の見解および補足説明

ISS社の「2024年版 日本向け議決権行使助言基準」によりますと、政策保有株式の保有状況については、原則として有価証券報告書に記載される政策保有株式の情報を利用して判断するとされておりますことから、同社は、当社が2023年6月に提出した前期の有価証券報告書に記載された情報に基づき上記推奨をしたものと推察されます。当該基準では、反対推奨の具体的な基準として、保有目

的が純投資目的以外の目的である投資株式の貸借対照表計上額およびみなし保有株式の合計額が連結純資産の20%以上の場合とされておりますが、以下のとおり、当社は、当期末において当該基準に抵触しておりません。

政策保有株式の状況

	2022年度（前期）		2023年度（当期）	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	41	1,859	40	1,878
非上場株式以外の株式	27	39,835	22	36,740
合計	68	41,694	62	38,619
連結純資産	—	184,591	—	196,775
連結純資産に占める 政策保有株式の比率	—	22.6%	—	19.6%

※みなし保有株式について該当事項はありません。

当社は、2022年5月に資本を有効活用し資本効率を向上させることを目的として、2023年度末における政策保有株式残高を連結純資産比率20%未満まで縮減、その後2026年度末における政策保有株式残高を連結純資産比率10%未満まで縮減する計画を公表いたしました。

上記計画に基づき縮減を進めた結果、前述のとおり、当期末の政策保有株式残高の連結純資産比率は19.6%となりました。来期以降も、2026年度末の政策保有株式残高の連結純資産比率10%未満を目指して継続的に縮減を進めてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、当社において、当期末の政策保有株式の残高が連結純資産に対する比率で19.6%の水準まで縮減が進捗していることおよび2024年度以降においても政策保有株式残高の縮減を進めていく方針を明確化していることを踏まえ、当該議案への正しいご理解を賜り、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

以上